

事後評価書の改定

1. 事後評価シート

【改定内容】

1) 指標が定量化され、達成状況について数値で経年変化が明確に表示されている下位目標については、「達成状況」欄の記述を数値の動きについてのコメントにとどめ簡略化。

注) これまでの事後評価シートでは、施策によっては、指標の達成状況ではなく、政策の動きや必要性に触れている例が見られる。

2) 「評価」のうち<下位目標毎の評価>欄を廃止し、下位目標の中で上位目標との関係から触れる必要のある事項、有意的な変化が見られた事項、今後の課題や政策への反映に関連する事項など特に必要なもののみ、<目標に対する総合的な評価>の中で触れる。

3) 「評価」のうち<目標に対する総合的な評価>欄の記述の結論に一定のパターンを持たせる。

〔例〕「目標を達成した」

「目標をほぼ達成した」

「達成に向けて進展があった」 など。

4) 「政策への反映の方向性」の<反映方向>について、以下の分類により数値記号で示す。

〔例〕 施策の一部の見直し

「 1 」

(予算の新規要求、拡充要求、実施方法の改善)

これまでの取組を引き続き推進

「 2 」

施策の一部の見直し (縮小、廃止、休止又は中止)

「 3 」

施策全体の廃止、休止又は中止

「 4 」

【改定理由】

- ・ 評価書をより分かり易く、かつ、読みやすくするため。
- ・ 評価の細分化を避けつつ評価作業の重点化を図るため。

2. 事務事業シート

【改定内容】

1) 「施策共通の主な政策手段等」欄を新設する。

2) 「施策共通の主な政策手段等」及び「主な政策手段等」欄へは、予算事項のみでなく、法律、制度、税制、主な調査等についても記載することとする。

3) 「施策共通の主な政策手段等」及び「主な政策手段等」欄へ記載する予算事項の事業費要件を引き上げる。(現行 1千万円 3千万円程度)

【改定理由】

- ・全ての事務事業名ごとに予算事項を分類することにより予算事項が細分化されすぎていることを解消し、作業の効率化を図る。

3. 政策効果把握の手法及び関連指標

【改定内容】

- 1) 全てのシートを束ねて巻末に移し、巻末別添参考資料とする。
- 2) 「関連する事務事業名」及び「目標値の実績値」欄を削除する。

【改定理由】

- ・注記的事項であり、かつ、毎年変更が必要なシートではないため。
- ・各施策の末尾に記載され枚数も多いことから、評価書が読みにくくなっていることを解消するため。
- ・評価書本体の軽量化を図るため。